

## [研究ノート]

## 冷戦終結期のフィンランド中立外交 ーコイヴィスト大統領による米ソ架橋外交の実践からー

高木道子

### 1. はじめに

本稿では、冷戦終結期のフィンランド中立外交の特徴を、大統領マウノ・コイヴィスト（在任 1981-1994）による米ソ架橋外交の実践を例に検討する。コイヴィストが大統領に就任した 80 年代前半は新冷戦で米ソ対立が再燃したが、1985 年のゴルバチョフソ連共産党書記長就任以降、東西緊張緩和が進み、東欧諸国の社会主義体制の崩壊と民主化の波、冷戦終結と東西ドイツ再統一、ソ連の崩壊、ヨーロッパ統合の加速と続く、国際政治の大変動に直面する中で、フィンランドの中立外交も変容を余儀なくされていたのであった。

フィンランドは冷戦期、「パーシキヴィ・ケッコネン路線」というソ連との二国間軍事条約に基づく対ソ友好外交と中立外交を両立し、独立を維持してきた。そうしたなか、70 年代のデタント期には、ウルホ・ケッコネン大統領（在任 1956-1981）のリーダーシップの下で、国連を中心とした積極的中立政策や、欧州安全保障協力会議（CSCE）設立のための「ヘルシンキ・プロセス」に代表される東西架橋外交を展開し、国際社会での存在感を示した。しかし再び米ソ間の緊張が高まった新冷戦期にケッコネンの跡を継いだコイヴィストは、ソ連とアメリカの間で難しいかじ取りを任されることになる。

そうした不安定な状況のなか、コイヴィストは、ケッコネンが発展させた対ソ友好路線を継承しさらに安定化させることを主眼としていた。ただしその一方で、情勢の変化に柔軟に対応しながら、ソ連との条約の再解釈

を独自に行うなど、フィンランドの独立を強化するために主体的な外交を展開した。彼の外交スタイルは、表舞台で派手に振る舞うよりは、その舞台裏で交渉の環境を整えたり、非公式なメッセージを伝達したりと、一見すると地味なものであった。しかし、それこそがコイヴィストの架橋外交の特徴であり、中立国として存在感を発揮することが難しいこの時期に、失敗のリスクを冒すことなく実質的な中立外交を継続することができたのであった。

本稿では、「抑制 (pidättyvyys) 外交」「低姿勢 (matala profiili) 外交」などと称され、その消極性ばかりが強調されてきたコイヴィスト外交の主体的側面として、これまで明らかにされてこなかった冷戦終結期のコイヴィストによる米ソ架橋外交の実践を、回顧録を中心に読み解くことを主眼とする。

## 2. ドイツ再統一とパリ講和条約・YYA 条約の再解釈

1989 年 11 月のベルリンの壁崩壊を象徴として冷戦が終結し、東西ドイツの再統一が現実味を帯びてくるなか、第二次世界大戦後のフィンランドの外交方針、特に対ソ連関係を規定してきた 1947 年のパリ講和条約と 1948 年の YYA 条約（フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約）の軍事条項<sup>1</sup>をどう解釈するかについて、フィンランド政府内で議論が巻き起こっていた。というのも、両条約は共に、ソ連の仮想敵国としての（西）ドイツが西側諸国の支援の下で、フィンランドを経由してソ連領土に攻撃する危険性を排除することを目的として結ばれたものであったため、東ドイツが西ドイツに吸収合併される形で再統一を果たすことによって、もはや両条約が想定した「脅威としてのドイツ」は存在しないという新しい解釈をとることのできる余地が生まれたからであった。以下、コイヴィストが両条約の軍事条項をどのようにして無効化しようとしたか、その論理と戦略を概観していこう。

### (1) 「平和作戦 (Operaatio PAX)」の始動

1990年9月21日、フィンランド政府は「平和作戦 (Operaatio PAX)」というコードネームで呼ばれていた、ある決定を公表した。それは1947年にパリで調印されたフィンランドの講和条約をフィンランドの一方的なイニシアティブで再解釈するというものだった。その際公表した声明は以下の通りである。

今やドイツは統一し、その主権は復活したため、フィンランド政府はパリ講和条約の第3部にあるドイツに関する条項はその意義を失っていると考える。講和条約の第3部にあるフィンランドの主権を制限している他の諸条項は国際連合の加盟国としての、かつヨーロッパ安全保障協力会議の参加国としての地位とは相容れない。したがってフィンランド政府は、それらの条項もその意義を失ったことを宣言するものである。唯一の例外は講和条約の第17条で禁止されている核兵器の購入に関するものである。フィンランドは1969年の核不拡散条約の締結国となったことで核兵器を手に入れないことは保証している。講和条約の第3部にある諸条項が意味を失ったと宣言することはフィンランドの安全保障政策と防衛政策の基礎を変化させるものではない<sup>2</sup>。

この「平和作戦」の最初の草稿は、1990年5月、東西ドイツ間の統一交渉が始まったのちに外務省と共にコイヴィストが作成した。そこでは、いかにして講和条約締結国との軋轢を生まずに軍事条項のみを無効化するかについての様々な方法が検討され、その結果、フィンランドは条約締結国に対して「どんな交渉も申し込まない」ということを作戦の出発点とした。公式な交渉を行うことによって他の問題がそこに持ち出されてしまうことをフィンランドは嫌い、またフィンランドと同様に他の敗戦諸国が、自国の講和条約について再交渉しようと考えはじめることをよしとしない<sup>3</sup>。

したがって、この軍事条項の無効化についてはソ連とイギリスのみに事

前に知らされ、それ以外の条約締結国<sup>4</sup>にはフィンランド政府が正式に公表するまで知らされなかった。こうした、問題を必要以上に大きくせずにフィンランドの実質的な利益を獲得していくコイヴィストの戦略的な対応によって、フィンランドは国際政治の変動期を乗り越えていくことになる。

パリ講和条約の再解釈と同時に、コイヴィストはソ連との YYA 条約にある軍事条項の再解釈にも踏み込んだ。YYA 条約にある、ドイツを仮想敵として言及していた部分が時代遅れになったことを明らかにする必要があるためであった。ただし、同時に、フィンランドとソ連の友好関係という YYA 条約の本質については重要性を失わないとも強調する必要があった。「平和作戦」の主たる目的は講和条約の再解釈であったが、この YYA 条約の再解釈も、「平和作戦」を補完する重要な意味を持った。というのも、講和条約にあるドイツに関する規定の無効化は、YYA 条約のなかのドイツへの言及が時代遅れだと同時に宣言しなければ、政治的には不完全なものになってしまうからであった<sup>5</sup>。

## (2) ソ連とイギリスの反応

コイヴィストは、講和条約と YYA 条約の新たな解釈について、ソ連の書記長ゴルバチョフに即座に伝え、もしゴルバチョフが望めば、二国間でこの問題について議論する準備がある、とメッセージを送った。しかし、実際の会談では、ゴルバチョフはソ連経済の話題に終始し、講和条約と YYA 条約については取り上げなかった。当時のソ連の関心事は何といってもソ連経済の回復とそのための西側諸国からの経済援助だったため、講和条約と YYA 条約のフィンランド側の新解釈については、ゴルバチョフ自身は大きな関心を払っていないようであった<sup>6</sup>。

一方、講和条約の締結国のなかでソ連の次に重要なイギリスは、フィンランドの新解釈の採用に反対しない、との返答をしたが、フィンランドの直前の通告に対し、条約で定められた法的プロセスに則っていないとの批判も上がった。たしかにフィンランドは、9月20日に出そうとしていた声明内容を9月17日にソ連とイギリスの外務省に初めて通知したが、そ

れは外交的慣習にきちんと則ったものであった。

コイヴィストとの会談ではゴルバチョフはこの問題に触れなかったものの、ソ連政府のなかではいくつかの懸念点が持ち上がった。特にソ連側が最も懸念したのは、講和条約の新解釈が、「核兵器の購入の禁止」という事項さえも無効にするのではないか、ということだった。当時モスクワのフィンランド大使だったヘイッキ・タルヴィティエは、ロシアの副外相ユリ・クビツィンスキーに呼ばれ「フィンランドが条約に定められた上限を超えることがない、すなわち核兵器を購入することがないという保証が必要だ」と念押しされた。それに対し、タルヴィティエは「フィンランドの核政策、安全保障政策、防衛政策は従来のまま変わらない」と答えた<sup>7</sup>。

しかしその後も講和条約をめぐるソ連との軋轢は起こった。ソ連の外相は、講和条約に定められている防衛力の限度を超えないよう、つまり核兵器所有をしないことについて二国間の約束を交わすことをフィンランドに求めた。これはまさにフィンランドが最も避けたいことであった。ソ連が求めている核兵器の所有の禁止は、フィンランドが従来から外交方針として堅持していたものだが、問題なのは、軍事的な事項に関してソ連と特別な取り決めをかわすこと自体であった。それは、フィンランドの主権あるいは外交権限に大きな制限を課すものとして捉えられたからである。

こうしたソ連からの提案に対して、フィンランド側は、条約の新解釈の決定に取引の余地はないとして謝絶したが、他方では、ソ連との関係に将来の不和の種をまくことは望んでいなかった。もしこの問題が二国間で処理できなかった場合、条約締結国全てを含む多国間会議を開催せざるを得ないが、そうになってしまうとフィンランドとソ連の間の不和が他国に知られることになり、フィンランドとソ連両国にとって何の利益にもならないことであった。

最終的には、この問題は両国の政党間のチャンネルと、外相間で直接処理された。ソ連は11月6日、フィンランドに対し「ソヴィエト連邦は、フィンランドが防衛力の最大限度を超える意図はなく、核兵器を獲得することは控えるという決定を理解する」という覚書を送付した<sup>8</sup>。

それを受けた11月15日、フィンランドのペルッティ・パーシオ外相はソ連のシュワルナゼ外相とモスクワで会談し、フィンランドはソ連の覚書に返答すると言ひ、両者はこれで問題の幕引きだということに合意した。11月21日にフィンランドの返答は次のようになされた。

フィンランド政府が9月に行った決定は、これまでフィンランドの主権を制限してきた、いまや時代遅れとなった条項は無効であると宣言したことを意味する。この決定ではフィンランドの安全保障政策と防衛政策の基礎は変化しないことを確認した。また、防衛力に関するいかなる計画も含んでいない。フィンランドは国際的な諸条約によって核兵器を購入しないことを誓約している。フィンランドは適切な防衛能力を維持する一方で、ヨーロッパの安全保障において現在よりも軍事装備が低いレベルに保たれることを望む。したがって、われわれは軍事力を削減する目的をもち、軍事的信頼と公開性を高めようとするCSCE諸国とのどんな交渉にも参加する用意がある<sup>9</sup>。〔下線部は引用者〕

YYA条約の新解釈については、ソ連からいかなる反対も表明されなかった。しかしコイヴィストはその声明を発表する際、簡潔な内容にすることを議会の外交委員会に提案していた。彼はその理由を次のように説明している。「私はわれわれの行為を正当化するのに最小限必要なもの以上に多くを語ることは賢明ではないと考えている。(中略)余計で追加的な説明をしてしまうと、不適切な文脈で何度も切り取られ話題にされ、われわれの意図したことが歪められることになりやすい」<sup>10</sup>。こうしたコイヴィストの考え方からも、重要で繊細な問題だからこそ、将来的に問題の種となるような要因を作らないという予防的な措置が、戦略的にとられていたことがよく見て取れるだろう。

こうして、冷戦の終結とドイツの再統一という国際政治の変動に直面し、コイヴィストの主導の下、フィンランド政府はいち早く外交的自律性

という実質的利益を、ソ連やイギリスとの大きな衝突なく獲得することに成功した。これは、「平和作戦」という名の下でフィンランド政府が長年準備してきたことの成果であり、かつコイヴィストの戦略的な抑制外交によって可能になったと言えるであろう。新たに獲得した外交的自律性を基礎に、冷戦終結期の米ソ関係というさらに大きな文脈のなかで、両国にとってのよき助言者としてコイヴィストが精力的に架橋外交を繰り返し広げていくのである。

### 3. コイヴィストによる米ソ間の架橋外交の実践

1990年9月初め、イラクによるクウェート侵攻への対応について話し合うため、米ソの首脳会談がヘルシンキで開かれた。この会談は冷戦終結後、米ソ超大国が国際平和の危機に際し、どのように協調し足並みを揃えていくかを国際社会に示す機会であった。しかし、コイヴィストの回顧録によると、この会談の裏ではソ連の経済改革と西側からの援助問題が一つの重要な議題として挙がっていた。さらに、同年11月のCSCEパリサミットにおいても、交渉の裏側でソ連の経済問題とバルト諸国独立問題が持ち上がっていた。以下、こうした問題に関して、コイヴィストがどのように米ソの間で橋渡し役になったかを見ていく。

#### (1) ヘルシンキでの米ソ首脳会談におけるコイヴィストの助言と伝達

ゴルバチョフとの会談は9月8日に大統領官邸での夕食会の場で行われた。そもそも、会談場所としてブッシュはジュネーブとヘルシンキを提案したのだが、ヘルシンキを選んだのはゴルバチョフだった<sup>11</sup>。ゴルバチョフにとってヘルシンキで会談を行うことは、コイヴィストと話ができるという点で重要であった。

ゴルバチョフはコイヴィストとの会談において、まずソ連国内の経済改革について、二つの競合した改革プランを話し始めた。それは、リュズコフ首相が主張したプランよりも慎重なもので、もう一つはスタニスラフ・

シャターリンのプラン<sup>12</sup>よりも急進的なものだった。ゴルバチョフはどちらかというと後者のプランに賛成しており、その日の朝シャターリンとそれについて議論したという。「国民は行列に並ぶことに疲れ切っている。それはまるで社会が汚染に苦しんでいるようである。エネルギーも熱意もない」<sup>13</sup>とゴルバチョフは言い、一刻も早い経済の回復を望んでいた。

ゴルバチョフは、ブッシュにかなりの経済援助が必要だと伝えてくれな  
いかとコイヴィストに頼み、4年か5年以内に必ず返済すると約束も  
した。コイヴィストはブッシュにすでにその年のはじめに手紙を書き、ソ連  
が要求しているよりも多く援助する助言したとゴルバチョフに伝えた<sup>14</sup>。  
また、アメリカは自国の経済問題を多く抱えているとも付け加えたが、ゴ  
ルバチョフのメッセージを伝えると約束した。ゴルバチョフは、ソ連の発  
展は自国にとっても西側にとっても必要なことだと強調し、西側からの援  
助の必要性を繰り返した。

ソ連の経済改革について議論する中でコイヴィストは、店頭への供給が  
重要だと強調した。一方で、物資とサービスの間の一定の均衡が必要だが、  
他方では物資と通貨の供給量との間の均衡も必要だった。コイヴィストは  
こう言った。「私はこんなロシアのことわざを聞いたことがある。人は深  
淵を越えるとき二度飛ぶべきではない、と。フィンランドには、一度不満  
を述べることは永遠にめそめそしているよりましだ、ということわざがあ  
る」<sup>15</sup>。つまり、困難なことを成し遂げるには一気に行わなければならない  
、ということであった。

ゴルバチョフは、ある一定の財産は国家から取り上げられなければなら  
なかったとし、所有権がすべて国家の手に集中していたとき、国民は自ら  
の仕事を遠いものに感じてしまい、モチベーションをもたなかったと分  
析し、改革の順序について次のように述べた。「はじめは経済から取り組  
もうとしたが、民主化と情報公開を通じた政治改革から始めることが必  
要だった。このおかげで、われわれはいまようやく経済改革に手をつけ  
られる状況まで到達した。(中略) 為されるべきことがすべて為されたの  
だ」<sup>16</sup>。さらに、現在のソ連国内の状況について「私は現在の不安定な状



況を恐れている。反動の動きが市場の動揺と連動して起こっていることは心配だ。危険なのは、人々の不満が反対勢力の極端なスローガンと同調してしまうことだ」<sup>17</sup>と述べた。

ゴルバチョフは続けて、ソ連の経済改革についてどう考えているかコイヴィストに尋ねた。コイヴィストは率直に以下のように意見を述べた。

約二年の間、わたしが招いた最良の専門家たちによって構成されたワーキンググループがあり、彼らは社会主義を知悉しておりソ連での展開をよく追っていた。夏にわたしたちはソ連において当時明らかになったプログラムについての展開を検討するために集まった。われわれの結論は、簡潔に言うと、経済的に必要なことが政治的に不可能だということだった。政府が経済要因に対してより大きな自由を与えなければならないと想定するならば、それは制御できなくなってしまうだろう<sup>18</sup>。（中略）もし国家がそのための十分な経済の潜在能力をもっていないとしたら、国家が政治的に必要だと考える価格レベルを維持するために、中央集権的な方法をどの程度使うことができるだろうか。つまり、他の選択肢としては国家が経済問題への介入を制限することである<sup>19</sup>。

コイヴィストはゴルバチョフに、彼が1年前にフィンランドへ来た際に助言した「ソ連政府は、国家が必要としない財産を売りに出すことを優先させなければならない」ということを思い出させようとした。それに対してゴルバチョフは賛同するとし、政府がうまく機能する経済の前提条件を作り出すべきであると言った。コイヴィストは、国家がすべてに責任を持つことはできないということを理解することがいかに重要かを繰り返し述べた。

最後に、コイヴィストはシャターリンの経済プログラムに戻り、それがソ連経済を修復するために必要なあらゆる主要な要素が含まれているという見方を念押しした。特に、国家経済から余剰のお金を吸収し、中央政府

から意思決定権力を移行することである。

ブッシュとゴルバチョフとの首脳会談は、9月9日に大統領官邸で行われた。コイヴィストはブッシュが少し早くに到着し、ゴルバチョフが遅れるように会談を設定した。その間に、コイヴィストはブッシュにゴルバチョフからの援助の要請について話し、ゴルバチョフがソ連の経済改革について自分の意見を知らたがったため、シャターリンプログラムを支持したことを伝えた。ブッシュは鉛筆を取り出し、その名前を繰り返してほしいと言ひ、シャターリンプログラムが何を意味するか説明してほしいと言った。コイヴィストは、シャターリンプログラムには最も重要な要素が含まれているとし、それを簡潔に説明した。コイヴィストはゲストの両首脳のために大統領官邸で昼食会を準備し、英語とロシア語でスピーチを行った。この首脳会談の成果について、コイヴィストは以下のように回想している。

われわれはいま岐路に立っている。世界はここ数年で大きな変化を経験しており、特にヨーロッパで顕著である。湾岸危機は大国間の新たな種類の協力をもたらし、数百万の希望と祈りが彼らの一挙手一投足のあとに続いた。この会談を開くイニシアティブは明らかにブッシュからだった。彼はイラクへの制裁が実効的で信頼できるものにする時間を稼ぐために、共同の会談と共通の立場を必要としていたのだった。そうでなければ、我慢がきかなくなり軍事的解決へとすぐに向かってしまっていたかもしれない。この目的はヘルシンキでの会談で達成されたのだった<sup>20</sup>。

コイヴィスト、ブッシュ、ゴルバチョフは、会談後に出された宣言に満足した。コイヴィストによると、平和的な国際秩序は、より大きな国がより小さな隣国を飲み込むことができしまえば実現できないものであった。そのためには、イラクはクウェートから無条件で撤退し、クウェート政府が権力の座に戻ることを許し、イラクとクウェートの全ての捕虜を解

放するように求めなければならなかった。宣言は国連の役割を強調し、国連のイラクに対する決議を支持した。ヘルシンキ会談から二日後、ゴルバチョフが公にシャタールインプログラムへの支持を表明した。こうした一連のことは、コイヴィストが主催したヘルシンキ会談が成功したことの表れであったと言えるだろう。

## (2) CSCEパリサミットでのコイヴィストの架橋外交

1990年11月19日から3日間、パリで開かれたCSCEサミットにおいても、コイヴィストはゴルバチョフとブッシュの間で伝達役を果たしていた。特に、経済問題やバルト諸国独立問題などをめぐり、国内での権威の失墜に苦しんでいたゴルバチョフはコイヴィストを頼りにし、西側からの援助を再三求めていた。

サミット1日目の昼食会のとき、コイヴィストはブッシュの隣の席に座り、国際情勢について意見を交わすなかで、ゴルバチョフに対する支援について切り出した。「ゴルバチョフの置かれた状況はとても困難であるため、西側はもっと高いレベルの支援を行う用意をすべきだ。なぜならそれは政治的に重要なことだからだ」<sup>21</sup>。それに対しブッシュはソ連の状況は「複雑」である、と答えるに留まり、支援に気乗りしない様子を見せた。しかし、コイヴィストはその反応に納得せず、「あなたはゴルバチョフが実際にどれほど国内で権威を失墜させているかその深刻さを理解していない」と念押しした。するとブッシュは自らの無理解に気付いたのか、羞恥心と罪悪感が入り混じった表情を浮かべたという<sup>22</sup>。

このブッシュの反応を受け、コイヴィストはゴルバチョフに「もし事態が決定的な局面に発展したら、世界はあなたに物質的支援を行う用意がある」<sup>23</sup>と伝えた。それを聞きゴルバチョフは満足したようだった。その日の午後5時から、コイヴィストはゴルバチョフからの希望で、2人きりの非公式会談を行うことになった。ゴルバチョフは側近や通訳も信用していない様子で、密室の隅でコイヴィストと2人だけで話した。コイヴィストはロシア語が堪能なので、通訳をつけずとも十分意思の疎通が可能であっ

た。ゴルバチョフは落ち着かない様子で椅子に座るなり、コイヴィストの両手を取り「私は今非常に厳しい状況にいる。私をどうか助けてくれないか?」と嘆願した。コイヴィストは「努力してみよう」と答えた<sup>24</sup>。この会話からも、この当時ゴルバチョフがいかにコイヴィストを信頼していたかが読み取れる。また、コイヴィストも、ゴルバチョフの苦境を誰よりも理解し、ソ連の一連の改革を成功させるために西側の支援が何より必要だという認識を共有していたことが分かる。というのも、ソ連が混乱に陥ったときに最も直接的な損害を受けるのは、他でもない隣国であるフィンランドだからであった。

その日の最後のセッションで、各国首脳が演説をする時間になったとき、コイヴィストはもともと決まっていた順序を繰り上げてもらい、一番に演説を行った。それはゴルバチョフの願いに応えるためであった。演説の主眼は、バルト諸国に対して、冷静になるよう呼びかけ、独立に対して拙速になるべきではないと伝えることであった<sup>25</sup>。しかしそれはまた、バルト諸国の独立運動に好意的な西側諸国の首脳に対するメッセージでもあった。東西ドイツの首脳やサッチャー、ミッテランなど英仏の首脳も、コイヴィストの演説を注意深く、うなずきながら聞いていたという<sup>26</sup>。

#### 4. おわりに

コイヴィストが実践した外交は、めまぐるしく変動する国際情勢に主体的に素早く対応しながら、ソ連の内情を最も理解する西欧国として、アメリカを初め他の西欧諸国にソ連情勢への理解と経済援助を求めるための架橋外交を、舞台裏で精力的に展開するものであった。

本稿で述べてきたように、東西ドイツの統一が実現可能性を帯びる中で、第二次世界大戦後フィンランドの主権を制限してきた講和条約・YYA 条約の条項を再解釈するという「平和作戦」を実行し、他の条約締結国からの大きな反対なしに成し遂げたことから、コイヴィストとフィンランド政府の外交手腕が看取できるだろう。このことにより、フィンラ

ンドは「戦後」の清算に成功したとも言える。また、冷戦終結とソ連の地位低下に直面するなかで、コイヴィストはゴルバチョフの良き理解者として経済政策に対して助言したり、ソ連の状況をプッシュに伝達したりするなど、架橋外交を行った。それらはほとんど非公式なものであったが、そうすることにより、米ソ双方の体裁を保ちながら、公式な交渉を円滑に行うことを可能にしたと考えられる。

以上から、コイヴィスト外交は、目立たず、控えめな、消極的外交だったのではなく、戦略的に抑制された方法で、明確な目的のもと、フィンランドの国益を確保し、国際情勢の安定化へ寄与していたと評価できる。さらに、その中立架橋外交は、後任のアハティサーリ大統領が展開した、冷戦後の地域紛争への「仲介外交」につながるものとして位置づけられるであろう。

※本稿は、平成 29 年度札幌大学研究助成による研究成果である。

## [注]

- 1 YYA条約の第一条は以下の通り：「フィンランド国が又はフィンランド国の領域を通じてソヴィエト連邦が、ドイツ国又はドイツ国と同盟しているいずれかの国による軍事的侵略の対象となったときは、独立国としての自国の義務に忠実なフィンランド国は、必要な場合にはソヴィエト連邦の援助を得て、又はソヴィエト連邦と協力して、この条約による義務に従って、自国の国境内で行動し、陸、海、空における自国の領域の不可侵性の擁護のために、自国が自由に使用しうる全兵力をあてるものとする。(略)」(下線部は引用者)
- 2 M. Koivisto, *Historian Tekijät : Kaksi Kautta II*, Helsinki, Kirjayhtymä, 1995, s. 360.
- 3 *Ibid.*, s. 361.
- 4 その他の締結国とは、オーストラリア、白ロシア、カナダ、チェコスロバキア、インド、ニュージーランド、南アフリカ、ウクライナであった。
- 5 *Ibid.*
- 6 *Ibid.*

- 7 *Ibid.*, s. 362.
- 8 *Ibid.*, s. 365.
- 9 *Ibid.*
- 10 *Ibid.*, s.363.
- 11 *Ibid.*, s.349.
- 12 スタニスラフ・シャターリンはゴルバチョフの経済顧問で、ソ連の計画経済を500日間で一気に市場経済に移行する計画、すなわち「500日計画」の立案者の一人であった。
- 13 *Ibid.*, s. 350.
- 14 *Ibid.*
- 15 M. Koivisto (translated by K. Törnudd) , *Witness to History: The Memoirs of Mauno Koivisto, President of Finland 1982-1994*, Carbondale, Sothern Illinois University Press, 1997, p. 152.
- 16 *Ibid.*, p. 153.
- 17 *Ibid.*
- 18 *Ibid.*
- 19 *Ibid.*, pp. 153-154.
- 20 Koivisto (1995) , *op. cit.*, s. 354.
- 21 *Ibid.*, s. 386.
- 22 *Ibid.*, s. 387.
- 23 *Ibid.*
- 24 *Ibid.*
- 25 しかし、バルト諸国問題へのコイヴィストのこうした態度は、エストニアに民族的親近感を抱くフィンランド国民からは不評であった (J. Seppinen, *Koiviston aika: Mauno Koiviston poliittinen ura*, Helsinki, Auditorium, 2015, s. 367) 。
- 26 Koivisto (1995) , *op. cit.*, s. 389.